

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2025SUMMER No.73

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2025年・夏号

- 言志私録 ● 『人間は考える葦である』
独立行政法人日本貿易振興機構北九州貿易情報センター 所長 西尾 瑛里子 1
- 特 集 ● 「令和7年度通常総会」「海外ビジネス講演会」「ビジネス情報交流会」の開催 2
- 事業紹介 ● スペイン2大都市で北九州の味! 現地北九州フェアを開催しました 4
令和7年度 北九州市中小企業海外展開支援助成金 5
- ジェトロ ● 海外展開ハンズオン支援企業様の紹介 6
- ニュース ● アジア経済情報 8
- 貿易実務 ● 「貿易保険」をご存じですか? 9



Kitakyushu Foreign Trade Association

北九州貿易協会

北九州市小倉北区浅野3-8-1 (AIMビル) 8F TEL093-541-1969 FAX093-522-5120 URL ■ <http://www.kfta.or.jp> E-mail ■ trade@kfta.or.jp



独立行政法人日本貿易振興機構
北九州貿易情報センター 所長

西尾 瑛里子

『人間は考える葦である』

フランスの哲学者パスカルの言葉です。葦というのは水辺に育つ、弱く細い植物のことですが、パスカルは著書のなかで「人間は自然の中では葦のように弱い存在である。しかし、人間は頭を使って考えることができる。考えることこそ人間に与えられた偉大な力である」と述べています。

怒涛のトランプ関税騒動から早4か月近くが経過しました。関税といえば貿易、貿易といえばジェトロの本業でもありますので、総力を挙げて情報収集にあたり、企業の皆様への情報提供、相談対応に日々励んでいます。（ご相談がありましたら、まずはジェトロへ！）さて私はというと、個人的には5年間駐在をしていたメキシコの動向に注目しておりました。トランプ大統領に無理難題を吹かけられて、なすがままに振り回される可哀そうな弱小国、という文脈で語られることが多いメキシコですが、実は世界の中でもっとも米国に対して善戦している国の一つだと私は評価しています。

北米自由貿易協定（USMCA：旧 NAFTA）を武器に米国向けの一大製造拠点としての地位を築いてきたメキシコにとって、トランプ関税のダメージは深刻です。メキシコはそのリスクに備えるために、常に綿密に関税のシミュレーションを行っています。豚肉、チーズ、リンゴなどの農産品、アルコール飲料などの嗜好品、モーターボートをはじめとするぜいたく品など、米国の輸出に占める、メキシコ向けの比率が高く、米有力議員の地元の産品、いわゆる「米国の急所」を狙い撃ちにした報復関税を仄めかすことで、最大限に抑止力を働かせているのです。実はメキシコの閣僚や高官には、米国の有名大学で博士号を持つ者も多く、こと関税政策についてはレベルが高いと評価されています。実際に今回のトランプ関税でも、いち早く報復関税の可能性を示唆しながら、最終的には発動することなく、フェンタニルの流入防止策を講じることを約束し、トランプ大統領から「いいディールだった」という言葉を引き出しました。メキシコはスペインからの侵略以降、常に大国からの侵略・支配を受け続けてきた歴史があります。そんな「弱い立場」にあるメキシコが、頭脳で大国と互角に対峙しようとする姿は逞しく誇りに思います。

また、今回のトランプ騒動で注目を集めたのが、メキシコ初の女性大統領、クラウディア・シェインバウムです。彼女はトランプ大統領との直接の電話会談で数々の合意をとりつけたほか、トランプ大統領がメキシコ湾を一方的にアメリカ湾という呼称に変更するという決定に対しては毅然と抗議し、北米大陸が当時「メキシカン・アメリカ」と呼ばれていた歴史的経緯を引き合いに出し「いい響きじゃない？」と冗談めかして対抗するなど、硬軟入交ぜながら、男尊女卑と名高いトランプ大統領とクールにやり合う姿に憧憬の念を禁じ得ません。

着任から1年が経とうとしています。子育てと第一線の所長業との両立に正解はなく、思い通りにいかない場面にも遭遇しますが、メキシコ、そしてシェインバウム大統領のように、しなやかにしたたかに、考えることを諦めずに、一步ずつ前進していきたいと思います。

西尾 瑛里子



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

（参考：ウィキペディア）

「令和7年度通常総会」および「海外ビジネス講演会」、 「ビジネス情報交流会」を開催しました。

通常総会

- 日時：令和7年5月26日（月）15：30～16：10 ●場所：リーガロイヤルホテル小倉3階「オーキッド」
- 議事：第1号議案 令和6年度事業報告及び決算（案） 第2号議案 定款の一部改正（案）
第3号議案 役員選任（案） 報告事項 令和7年度事業計画及び収支予算

令和7年5月26日（月）に令和7年度通常総会を開催しました。総会の議長は、当協会会長である㈱ドーワテクノス代表取締役社長 小野裕和氏が務め、各議案について事務局から説明したところ、いずれも異議なく承認されました。また、議案審議の後、令和7年度事業計画及び収支予算について事務局からご報告しました。

なお、第2号議案の「定款の一部改正（案）」は、これまで「監事3名以内」となっていたものを「監事4名以内」に改正することについてお諮りしたものです。

その理由としては、このたび、従来の公益法人制度が一部改正され、令和7年4月1日より新たな公益法人制度が施行されることに伴い、理事及び監事に法人外部の人材を最低、各1名設置することが新たに求められました。

理事については、当協会には既に認定基準を満たしている方がいるため新たな人選は必要ありませんが、監事については、これまでの監事体制では新制度が求める要件を満たしていないため、外部監事としての要件を満たす新たな監事の選任が必要となったことから、監事数上限の改正について承認を求めたものです。

また、第3号議案の「役員選任（案）」については、本通常総会の終了をもって、理事及び監事全員の任期が満了するため、次期理事及び監事を選任する必要があることから、本総会で会員の皆さまにお諮りしたものです。

具体的には、理事については、山九株式会社 執行役員九州エリア長 井口知己氏に新たにご就任いただき、その他の理事の方々は再任という形でご提案しました。

監事については、株式会社福岡銀行北九州本部 常務執行役員北九州本部長 大石聡一郎氏、独立行政法人日本貿易振興機構北九州貿易情報センター所長 西尾瑛里子氏に新たにご就任いただき、その他の監事の方々は再任という形でご提案しました。

ご就任いただく任期は、いずれも令和7年5月26日から令和9年度通常総会の終結時までとなり、新たな体制の下、今後の協会運営を行っていくことが確認されました。

○役員名簿(令和7年5月26日～) (順不同・敬称略)

理事	㈱ドーワテクノス 代表取締役社長	小野 裕和	再任
	黒崎播磨㈱ 代表取締役社長	江川 和宏	再任
	山九㈱ 執行役員九州エリア長	井口 知己	新任
	行橋商工会議所 会頭	佐藤 政治	再任
	不二貿易㈱ 代表取締役社長	田坂 良祐	再任
	㈱マツシマメジャテック 代表取締役社長	池田 憲俊	再任
	㈱リョーワ 代表取締役社長	田中 裕弓	再任
	(公社)北九州貿易協会 専務理事	島屋 良一	再任
監事	北九州市産業経済局 企業立地・農林水産担当理事	山口 博由	再任
	北九州商工会議所 専務理事	羽田野 隆士	再任



総会で議長を務める小野会長

監事	㈱福岡銀行北九州本部 常務執行役員 北九州本部長	大石 聡一郎	新任
	㈱西日本シティ銀行北九州総本部 執行役員 北九州総本部長	岩男 英徳	再任
	㈱北九州銀行 取締役監査等委員	内田 晃久	再任
	(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 所長	西尾 瑛里子	新任

海外ビジネス講演会

- 日時：令和7年5月26日（月）16：30～17：30 ●場所：通常総会と会場
- テーマ：政府の海外ビジネス投資支援施策について
- 講師：内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 奈良弘之 氏
- 主催：公益社団法人北九州貿易協会 ●共催：北九州市、北九州商工会議所、ジェトロ北九州貿易情報センター

令和7年度通常総会の開催に併せ、「海外ビジネス講演会」を開催しました。講師には、昨年6月まで独立行政法人日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター所長を務め、現在は内閣官房 海外ビジネス投資支援室で活躍されている 内閣参事官 奈良弘之 氏をお招きし、『政府の海外ビジネス投資支援施策について』というテーマでご講演いただきました。

講演では、内閣官房 海外ビジネス投資支援室の役割や業務内容、地方自治体や在外公館、国際機関等との連携、今後のインフラシステム海外展開などについて説明があったほか、海外ビジネス投資支援室がこれまで取り組んできた具体的な企業支援事例について紹介がありました。

講師の奈良氏は昨年まで4年間、北九州市で勤務し多くの企業・団体と関わってきたことから、同氏と面識のある企業・団体の方も多く、会員等に講演会の開催案内をした際には、「奈良さんが凱旋講演するのであればぜひ聴講したい」という声が複数ありました。

また、会の終了後には、「今日の講演で得た情報は今後のビジネス展開に大いに活かせる」というご意見を数多くお聞きしました。

当協会会員をはじめ、北九州市及び周辺地区には海外ビジネスに取り組む企業が数多くあり、今後の海外展開を図っていくうえで、大変貴重な海外ビジネス情報を得る機会となりました。



講師の奈良内閣参事官



講演会の様子

ビジネス情報交流会

- 日時：令和7年5月26日（月）17：40～19：00 ●場所：リーガロイヤルホテル小倉3階「クリスタル」
- 主催：公益社団法人北九州貿易協会

海外ビジネス講演会の終了後には、当協会会員をはじめ、北九州市及び周辺地区の企業・団体の方々が参加する「ビジネス情報交流会」を開催しました。会の冒頭では、まず主催者を代表して当協会会長(㈱ドーワテクノス 代表取締役社長)の小野裕和氏による挨拶の後、ご臨席頂いた来賓の方々をご紹介します、代表して日本銀行北九州支店長の森下浩文様からご挨拶を頂戴し、米国の関税措置に伴う現在の北九州地区の景況感等についてもお話し頂きました。

その後、新たに当協会副会長に就任した山九㈱執行役員 九州エリア長 井口知己氏による乾杯の発声により交流会がスタートし、終始和やかなムードの下、参加した企業・団体間の交流を深めるとともに、活発な情報交換が行われていました。

特に、昨今の米国の関税措置により影響を受ける企業も少なくないことから、その話題について意見交換する場面も多く見受けられました。

会の終わりには、当協会専務理事の島屋良一から中締め挨拶があり、本日の各会への出席に対する感謝の意を表するとともに、今後の抱負等について述べた後、交流会を閉会しました。

近年では年々、会員数が減減傾向ではありますが、今後とも機会を捉えてこうした企業・団体間の交流促進活動を積極的に行い、会員サービスの充実や当協会の更なる活性化に繋げながら、北九州地区の国際ビジネスを振興し、地域経済の発展に寄与していきたいと考えています。



来賓ご挨拶：日本銀行北九州支店 森下支店長



ビジネス情報交流会の様子



～市内企業の海外へのビジネス展開を支援～ スペイン2大都市で北九州の味！ 現地北九州フェアを開催しました

北九州市は、市内の食品関連企業の海外展開を支援するため、海外バイヤーとの商談会を開催しており、2024年10月にはスペインバイヤー招聘により市内9社の商品がスペインに進出しました。

また、商談会を受けて、2025年3月にTOKYO-YA（1981年創業・スペイン市場トップシェアの日本食専門業者）マドリード店、バルセロナ店にて『北九州フェア』を開催し、市内企業より3社が欧州訪問しました。



TOKYO-YA, S.A. (トーキョー屋 株式会社)



スペインにおける大手日本食品輸入・小売企業。1981年にマドリードで創業。現在はマドリードとバルセロナに小売店舗を持ち、バレンシアやリスボンなどにも卸売拠点を展開。マドリードには日本酒バー「Shuwa 酒和」も開設。約1,500～2,000種類の日本食材を取り扱い、スペインの市場に合わせた商品の紹介や試食、デモンストレーションなどを通じ、日本食文化の浸透を目指す。

北九州フェアでは、商品のプロモーションや試食販売を通じて、販売責任者や消費者からのフィードバックをいただき、企業の皆様も販売戦略を練る貴重な情報を得ることができました。

現地訪問した企業の皆さまは、アジア・米国以外の成長市場である欧州マーケットをさらに狙うため、スペインと同時にフランスにも立ち寄り、現地の小売店、市場、ハイパーマルシェ等を調査するとともに、



商社や日系企業等を訪問し、意見交換を行いました。

参加企業の皆さまは欧州マーケットで新規販路開拓、継続取引への一歩を踏み出されました。今後もKTIセンターでは市内企業の皆さまの海外展開を支援するため、セミナーや商談会の開催、海外派遣ミッションの実施や現地フェア開催など企画実施してまいります。



北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）は、北九州市、ジェトロ北九州、北九州貿易協会が共同で運営しています。事業案内のほか海外展開に関する最新情報を、HPにて随時お知らせしています。▶▶▶▶▶

お問い合わせ

北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課
（担当：宮崎、松原、小林）TEL:093-551-3605



令和7年度 北九州市中小企業海外展開支援助成金

～海外進出をサポート！「米国関税枠」創設でさらに拡充～

地域企業の海外展開を支援するため、海外での市場調査、見本市出展、越境EC活用、認証取得等にかかる経費の一部を助成しています。

令和7年度は、新たに【米国関税枠】を創設し、条件を満たす企業への助成率や回数を拡充します。

【助成対象者】以下のすべてに該当する中小企業

- ①中小企業基本法上の中小企業者（※大企業出資50%超は除く）
- ②北九州市内に事務所または事業所があること
- ③市税を滞納していないこと

助成対象事業と内容

- 市場調査等助成 ●海外見本市等出展助成 ●販売・調達等に関する調査の実施
- 市内で開発・製造した製品の出展
助成率：1/2以内、限度額：10万円 助成率：1/2以内、限度額：30万円
- 越境EC販路開拓助成 ●認証等取得助成
EC出店費用、サイト構築・集客費用 海外で必要な認証取得に係る費用
助成率：1/2以内、限度額：60万円（集客のみは10万円） 助成率：1/2以内、限度額：10万円

拡充！米国関税枠

令和7年4月の米国政府の関税措置等により、米国以外への販路開拓を検討する企業に対し、以下の特例を設けます。

【対象企業】以下のすべてに該当する企業

- ①米国との取引実績、または取引の蓋然性がある
- ②中小企業基本法上の中小企業者
- ③北九州市内に事務所または事業所がある
- ④市税を滞納していない

【拡充内容】

- ◎助成率を1/2 → 2/3以内 に引き上げ
- ◎各事業の利用回数を1回→2回まで拡充

申請に必要な追加書類

- 米国との取引実績証明（請求書・納品書・通関書類など）
- または、取引実現の蓋然性を示す資料（仮契約書・借入申込書・商談記録など）

個別事前相談

申請にあたっては、**原則「個別事前相談」を必須**としています。事業内容に基づき、申請の注意確認事項等をご説明した上で、申請書をお渡しします。申請をご検討の方は、まず下記まで電話・Emailにてお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課 担当：宮崎、松原、小林
TEL:093-551-3605 E-mail:san-kokusai@city.kitakyushu.lg.jp

海外展開ハンズオン支援企業様の紹介

海外展開の計画立案から、その実行・実現まで、専門家が支援します

1. 専門家による伴走型海外展開支援、2025年度お申込み受付中!

ジェトロの伴走型海外展開支援では、海外展開を目指す中小・中堅企業向けに、海外ビジネス経験豊富で各分野に精通した「パートナー」と呼ばれる300名強の専門家が、定例ミーティングや海外出張同行を通じて、海外展開の計画立案から、販路拡大・拠点設立の実行・実現まで一貫して支援しています。

支援イメージ



STEP.1

専門家と共に、海外事業展開計画（ロードマップ）を作成、自社が置かれている状況、自社の強み・弱み、課題などを分析し（SWOT分析）、ビジネス機会を発見します。

STEP.2

専門家と共に、進出したい国・地域の市場調査を行います。現地で必要な認証の取得は大丈夫か、英語版のホームページやSNSの活用など、計画段階でチェックしておくべき項目について、一つ一つ確認します。法律・会計、機械・食品、米国・ベトナムなど特定分野に強い専門家にスポットでアドバイスを受けることもできます。

STEP.3

専門家と共に、現地提携先との商談を行い、売買契約にこぎつけます。オンライン商談への同席はもちろん、年1回まで海外出張にも同行します。海外企業と取引する際の注意事項を専門家からアドバイスを受けることができます。

STEP.4

契約書に則り、輸出を開始します。取引開始後のフォローアップまで行うことを目指します。

ジェトロ北九州では2024年度、19社に本支援をご利用いただきました。ジェトロは伴走型海外展開支援において、全世界・全分野を対象に輸出はもちろん、海外拠点設立のサポートもでき、こうした支援を全て無償で提供しています。海外展開に意欲のある中小・中堅企業のみならず、伴走型海外展開支援でチャレンジしてみませんか。まずはジェトロ北九州までご相談ください。

外国人材とともに、一歩先へ!高度外国人材の採用から定着までをジェトロがサポート

2. 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる 伴走型支援、2025年度お申込み受付中!

無 料

高度外国人材の活躍推進に精通したジェトロの専任コーディネーターが、高度外国人材の採用計画の作成から受け入れ、育成定着までを一貫して支援します(対象:全ての企業、審査有り)。

ご案内するメニュー例



セミナー、交流会への参加

外国人材の採用や受入れ準備、定着実務に関するセミナーや支援企業同士の交流会にご参加いただけます。外国人材向けも開催あり

外国人採用に精通した専門家 によるコンサルテーション

行政書士や弁護士、キャリアコンサルタントなど「採用」、「労務管理」、「異文化コミュニケーション」の専門家にいつでも相談できます

ジョブフェア(合同企業説明会) への参加

ジェトロ主催のオンライン合同企業説明会への登壇枠を優先提供し、事前準備・開催後フォローまでサポートします

中小企業の海外ビジネス人材育成を支援します

3. 人気講座「中小企業海外ビジネス人材育成塾」、 8・9月に北九州開催決定!

無 料

本講座は、中小企業海外事業担当者を対象に、「効果的な商談」の準備を行う無料研修です。海外バイヤーとの輸出商談に初めて臨む方やこれまでの商談に課題を感じている方におすすめの講座です。

育成塾研修 プログラム

全5回毎週開催
5週間
各コース定員
12~16名



講義だけでなくグループワークを多く活用し、発表したり、お互いにフィードバックをしたりと、アウトプット中心で学びを深める研修です。また対面の機会もあるため、同じ目的・志を持つ人たちとの社外ネットワーキングを希望される方にも最適なプログラムです。北九州では8月期での開催を予定しています(7月17日(木)11時 募集開始)。

「育成塾」の詳細はこちら ▶ <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei/ikuseijuku.html>



お問い合わせ先

日本貿易振興機構(JETRO)北九州貿易情報センター(担当:石井)
 TEL: 093-541-6577 MAIL: KIT@jetro.go.jp

アジア経済情報 ～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

シンガポール 2025.5.22 30年の域内 E C 規模は 2 倍へ 市場深化で、D B S 調査

東南アジアの電子商取引(E C)市場は2030年までに24年比で約2倍の4,100億米ドル(約58兆9,900億円)規模に拡大する――。シンガポールの金融最大手D B Sグループ・ホールディングスが域内のE C市場動向に関する報告書でこのような予測を示した。24年までの12年間で市場規模は46倍に膨らんでおり、過去数年で成熟しつつあるE C業界の伸びは今後落ち着くものの、人工知能(A I)関連サービスの充実化といった市場の深化に伴い成長の伸びしろはまだ十分ありそうだ。

D B Sは今回初めて、東南アジアのデジタル経済動向をまとめたレポートの一環として、E C市場を調査した報告書「D B Sネクストウェーブ・東南アジア2025」を発表した。

同報告書によると、東南アジアのE C市場規模は2012年の40億米ドルから24年には1,840億米ドルへと46倍に膨らんだ。域内の消費者の間で商品購入の選択肢としてE Cサイトが普及したためだ。

24年のE C市場規模のうち約9割に当たる1,650億米ドルが物品配達、残り1割の190億米ドルが食品配達だった。20年から24年までの同市場の年平均成長率(C A G R)は21%。C A G Rの詳細をみると、物品配達が22%、食品配達が12%となっている。

E C市場拡大に伴う競争激化受け、過去数年で事業統合や撤退したE C事業者も少なくない。22年にはインドネシア系E Cサイト「エレフェニア」、同国系食品宅配サービス「ハッピーフレッシュ」、23年には中国系E C大手の京東集団(J Dドット・コム)がインドネシアで運営する「J D. I D(J Dドットアイディー)」、24年にはインドネシアのE Cサイト大手「ブカラパック」などが撤退した。

一方で、競争力のあるE C事業者の間では、手数料引き上げ、中核事業への注力を通じて従来の赤字体質から黒字化を達成する例も見られる。E C事業全体の効率化や顧客サービスの充実化を図るため、倉庫業やラストマイル輸送(物流最終区間の配送)に乗り出す事業者もある。

D B Sは東南アジアE C市場の今後の見通しについて、30年までに市場規模が4,100億米ドルとなり、24年比で2.2倍になると予想。24年から30年までのC A G Rは14%で2桁の伸びを見せるとしている。物品配達は15%、食品配達は11%となり、20年から24年までのC A G Rをいずれも下回るものの依然として高い伸び率を見込む。

報告書では、「域内のE C業界は成熟しつつあるが、市場の深化によって市場規模自体は今後さらに拡大する」と予想。今後は「実店舗からE Cへの顧客層のさらなる取り込み」「リテールメディア(小売り広告)の活用」「高付加価値の顧客サービスの提供」「顧客体験の向上」「A Iを通じた個々のニーズを満たすサービスの充実化」がE C市場成長の鍵を握ると指摘し、今後も成長の伸びしろが十分あるとしている。

また、これまで域内E C市場で見られた事業統合や淘汰(とうた)をへて成長を遂げたシンガポールのE C大手「ショッピー」や、配車サービス大手で食品配達なども手がける「Grab」などを「第1世代の勝ち組」と命名。勝ち組が今後も成長を続けられるかは「戦略的にどの事業に注力するか」「新規参入者の台頭状況」にかかっているとしている。

新規参入者については、資金調達と融資獲得の両方を組み合わせながら持続的な事業拡大を狙うことが求められると付け加えた。



「貿易保険」をご存じですか？

取引相手企業の資金繰りが悪化しているかも・・・
輸出代金、ちゃんと支払われるかな・・・？

▲はじめての取引先だが前金決済に応じてもらえない。
▲これまでは後払いでも問題なく支払われているが、
取引金額が増えると心配だ。

「貿易保険」を掛ければ、貸倒れ損失に対して保険金が支払われます。

モデル保険料

例：契約金額100万円、船積後60日送金払いの場合
中小企業農林水産業輸出代金保険、格付EF格の場合

輸出先(支払国)	保険料
U.S.A.向け	6,340円(0.634%)
中国向け	8,240円(0.824%)

- 保険金は貸倒れ額の最大95%!
- 提携金融機関のご紹介で保険料が10%割引!
- バイヤーの信用調査料が8社まで無料!

・中小企業基本法に基づく「中小企業者」及び「農林水産事業者等(一部除く)」に限ります。
・N E X I の審査結果(格付及び個別保証枠)のみ通知し、調査報告書等はお渡しできません。

政府100%出資の保険会社 NEXIがサポートします!



日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜3-1-22
TEL 06-6233-4018 0120-649-818 (フリーダイヤル)
E-Mail: sme-support-osaka@nexi.go.jp
ホームページ: <https://www.nexi.go.jp/>